

第15期決算公告

平成30年6月27日

東京都港区芝四丁目6番6号
株式会社 長谷工アネシス
代表取締役 村塚 章介

貸借対照表(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,598,668	流動負債	2,303,187
現金及び預金	1,606,826	営業未払金	656,216
営業未収入金	1,815,919	未払費用	132,093
貯蔵品	2,022	未払法人税等	47,837
未収入金	672,357	未払消費税等	108,596
前払費用	23,488	預り金	554,809
立替金	10,592	前受収益	22,297
繰延税金資産	469,000	賞与引当金	87,665
貸倒引当金	△ 1,538	保険解約調整引当金	8,000
		リース債務	685,673
固定資産	18,288,176	固定負債	7,570,643
有形固定資産	7,942,440	預り保証金	37,262
建物	140,735	リース債務	7,375,305
工具器具備品	7,087	繰延税金負債	121,000
土地	617,188	株式給付引当金	37,076
リース資産	7,177,431		
無形固定資産	95,941	負債合計	9,873,830
ソフトウェア	40,324	純資産の部	
のれん	55,617	株主資本	13,013,013
投資その他の資産	10,249,795	資本金	2,000,000
投資有価証券	643,995	資本剰余金	6,512,746
出資金	21,116	資本準備金	6,512,746
関係会社株式	8,838,092	利益剰余金	4,500,268
前払年金費用	731,293	その他利益剰余金	4,500,268
その他投資	15,300	繰越利益剰余金	4,500,268
		純資産合計	13,013,013
資産合計	22,886,844	負債及び純資産合計	22,886,844

損益計算書(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,620,213
売 上 原 価		7,818,660
売 上 総 利 益		4,801,552
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,474,941
営 業 利 益		3,326,611
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	17,611	
団 体 定 期 保 険 配 当 金	5,773	
雑 収 入	11,100	34,484
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	215,655	
雑 支 出	395	216,050
経 常 利 益		3,145,045
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	525	
減 損 損 失	1,803	2,328
税 引 前 当 期 純 利 益		3,142,717
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	△	31,260
法 人 税 等 調 整 額	△	445,260
当 期 純 利 益		3,587,976

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のないもの	移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却方法
有形固定資産
(リース資産を除く)

無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
リース資産	定額法 ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 リース期間を耐用年数とする定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
3. 引当金の計上基準
貸倒引当金

賞与引当金	売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
保険解約調整引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
株式給付引当金	保険代理店手数料の保険契約解約による手数料返戻損失に備えるため、解約実績率に基づき損失見込額を計上しております。
役員株式給付引当金	株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	役員株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理をすることとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
のれんの償却方法及び償却期間

消費税等の会計処理方法	発生時においてその効果の発現すると見積られた期間で均等償却しております。
連結納税制度の適用	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 有形固定資産の減価償却累計額		1,760,359	千円
2. 関係会社に対する金銭債権 及び金銭債務	金銭債権 金銭債務	657,938 4,914	千円 千円
3. 退職給付債務に関する事項			
	退職給付債務	△ 1,489,006	千円
	年金資産	1,774,239	千円
	未積立債務	285,233	千円
	会計基準変更時差異	—	千円
	未認識数理計算上の差異	483,781	千円
	未認識過去勤務債務	△ 37,721	千円
	(未認識債務 計)	(446,060)	千円
	前払年金費用残高	731,293	千円

4. 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。

【 損益計算書に関する注記 】

1. 関係会社との取引高			
	営業取引による取引高	3,502,006	千円
	営業取引以外の取引による取引高	14,430	千円

2. 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。

【 税効果会計に関する注記 】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(繰延税金資産)			
	未払事業税・事業所税	12,496	千円
	賞与引当金	26,843	千円
	減損損失リース資産	93,408	千円
	株式譲渡損益	2,197,035	千円
	有価証券評価損	25,206	千円
	繰越欠損金	422,702	千円
	その他	18,581	千円
	繰延税金資産小計	2,796,270	千円
	評価性引当額	△ 2,224,348	千円
	繰延税金資産合計	571,922	千円
(繰延税金負債)			
	前払年金費用	△ 223,922	千円
	繰延税金負債合計	△ 223,922	千円
	繰延税金資産純額	348,000	千円

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)長谷工コーポレーション	被所有 直接100%	資金の借入 連結納税 役員の兼務	資金の返済 支払利息(注1) 連結納税に伴う 受取予定額(注2)	2,644,057 13,949 649,431	関係会社 長期借入金 未収入金	- 649,431

取引条件及び取引条件の決定方法等

注1) 借入金の金利については市場金利を勘案して決定しております。

注2) 連結納税制度による連結法人税の受取予定額であります。

2. 子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他関係会社の子会社	(株)長谷工コミュニティ	なし	なし	株式の取得(注1)	525,762	-	-
その他関係会社の子会社	(株)不二建設	なし	なし	株式の取得(注2)	270,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方法等

注1) 譲渡価額については、取得した会社の貸借対照表における純資産額等を勘案し決定しております。

注2) 譲渡価額については、事業価値を勘案し決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | | |
|---------------|----------|-----|
| 1. 1株当たり純資産額 | 260,260円 | 27銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 71,759円 | 53銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

当社は、平成30年4月19日開催の取締役会において、高圧一括受電サービス事業及び共用部電力小売りサービス事業（以下、「スマートマンション事業」）をNext Power株式会社に譲渡することを決議しました。

本取引は、Next Power株式会社に対して、当社がスマートマンション事業に関して有する資産及び負債を会社分割（吸収分割）の方法により承継させるものです。

事業分離の概要

1. 分離先企業の名称

Next Power株式会社

2. 分離する事業の内容

スマートマンション事業

3. 事業分離を行う主な理由

当社は、マンション入居者様へスマートマンション事業のサービス拡大を推進し、当該事業における提供戸数の確保と品質向上を図ってまいりました。

今般、本サービスご利用の契約者様に将来の利便性の向上をご享受いただくために、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーである関西電力株式会社の100%子会社であるNext Power株式会社へ事業承継することとしました。

4. 事業分離日

平成30年7月1日（予定）

5. 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割